



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 **ダイキン工業株式会社** 平成24年11月7日
 コード番号 **6367** 上場取引所 **東・大**
 代表者 (役職名) **取締役社長兼COO** URL **http://www.daikin.co.jp**
 (氏名) **十河 政則**
 問合せ先責任者 (役職名) **常務執行役員** (氏名) **岡野 進** TEL **06(6373)4320**
コーポレートコミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 **平成24年11月9日** 配当支払開始予定日 **平成24年12月4日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有 (機関投資家・アナリスト向け)**

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	650,016	4.5	50,517	5.4	47,103	1.3	9,008	△67.9
24年3月期第2四半期	621,775	8.9	47,916	18.6	46,516	19.5	28,090	413.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △6,861百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 2,510百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭 30.95	円 銭 —
24年3月期第2四半期	96.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第2四半期	百万円 1,178,855	百万円 504,186	% 41.4
24年3月期	1,160,564	515,920	43.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 488,608百万円 24年3月期 502,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
25年3月期	—	18.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : **有**

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	4.2	87,000	7.2	82,000	0.3	22,000	△46.6	75.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : **有**

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	293,113,973株	24年3月期	293,113,973株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	2,028,861株	24年3月期	2,028,808株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期2Q	291,085,145株	24年3月期2Q	291,376,133株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年11月8日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）の世界経済は、欧州経済が引き続き低迷していることに加え、中国その他新興国においても欧州景気の停滞を背景に輸出が伸び悩んでおり、景気拡大のペースが鈍化しています。わが国経済は、復興需要を中心に内需は堅調な動きを見せていますが、個人消費の減速や世界景気の回復鈍化が国内景気の下押し要因となっています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、欧州・中国での需要減速や、ユーロをはじめとする為替レートの円高傾向といったマイナス影響の挽回に取り組みました。国内での節電ニーズをとらえた新商品の投入とシェアアップ、トルコなど新興国市場での事業拡大に注力する一方で、欧州における販売網の見直しや業務の効率化に努めました。また、磁石など原材料市況の軟化効果を取り込んでのコストダウンや固定費削減に全部門をあげて取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、欧州空調事業および化学事業では減収となりましたが、主として国内および中国地域の空調事業の売上高が伸長したことにより、連結売上高は、前年同期比4.5%増の6,500億16百万円となりました。連結営業利益は505億17百万円（前年同期比5.4%増）、連結経常利益は471億3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。連結四半期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損（198億94百万円）を計上した影響等により、90億8百万円（前年同期比67.9%減）と大幅な減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比6.2%増の5,702億10百万円となりました。営業利益は、前年同期比7.2%増の406億48百万円となりました。

国内業務用空調機器では、設備投資と建築着工の緩やかな回復基調が継続していることに加え、節電需要の高まりと政府の補助金制度の効果もあり、業界需要は前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ性をさらに高めたビル・店舗・オフィス用エアコン『スカイエア』およびビル用マルチエアコン『Ve-up』を5月に発売しました。これらが新規および更新需要の獲得に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器では、新築住宅着工数の伸長や節電意識の浸透による省エネエアコンへのニーズの高まりに、好天も加わり、業界需要は前年同期を上回りました。当社グループは、商品面では省エネルームエアコン『うるるとさらら』において、湿度コントロールによる体感温度の快適性と省エネ性を訴求しました。また、国内で初めてデザイン心理学に基づいて開発した「かんたん見守りモコン」を採用し、使いやすさと快適性を訴求したルームエアコン『ラクエア』を4月に発売しました。これら高付加価値商品の拡販に加え、主要都市での節電イベント開催等も展開し、売上高は前年同期を上回りました。

海外空調事業では、主力の欧州での需要は依然厳しい状況が続きましたが、中国を中心にその他各地域での販売が好調に推移したことにより、海外全体の売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、需要最盛期の7月・8月に南欧が好天となり空調市場が一時的に回復しましたが、第2四半期累計では景気後退の影響が大きく、住宅用空調機器の販売は前年同期を下回りました。業務用空調機器では、建築需要が減退しているEU諸国での販売が前年同期を下回りましたが、中東・トルコなど新興国での事業拡大により、主力のビル用マルチエアコン全体の販売台数は前年同期を若干上回りました。特にトルコでは、昨年7月に買収した現地子会社の好業績が、引き続き大きく寄与しました。ヒートポンプ式住宅温水暖房機では、大市場フランスでの需要低迷に加えて、イギリスの公団住宅向けの需要が落ち込みました。中欧など周辺国での営業強化によって販売を伸ばしましたが、欧州全体では前年同期を若干下回る販売となりました。

中国地域では、都市部郊外および地方都市での需要拡大がみられたものの、大型不動産物件や新築物件では市況が悪化しました。特に大都市などで強い減速感がみられましたが、住宅用・業務用空調機器とも、売上高は前年同期を上回りました。主力の業務用空調機器では、小売向けの商品を投入し、販売店開発および客先用途別の開拓に引き続き取り組みました。住宅用空調機器では、住宅用マルチエアコンの販売網の中国全域への拡大を図るとともに、中国独自仕様の商品開発による豊富な品揃えにより、新たな市場創造を進めました。また、ルームエアコンでも、需要が縮小している中で、新しい販売網の構築や新商品の投入を進め、販売は前年同期を上回りました。大型空調（アプライド）も、市場の伸びが鈍化する中、チラーやファンコイルユニットを中心に販売を伸ばしました。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアで建築着工の低迷などにより需要の回復が遅れる中、シンガポールやタイでの拡販や新興国での事業拡大により、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。シンガポールでは、市場が前年並みにとどまる中で更新提案活動に取り組み、ビル用マルチエアコンは前年を大きく超える販売を達成しました。またタイでは、洪水による復興需要や好天により増加した住宅用空調機器需要の獲得強化に努め、業務用・住宅用の主要商品すべてにおいて販売が好調に推移しました。新興国市場のインド・ベトナムでは、引合い管理の強化や新規店開発による販路拡大が奏功し、販売台数は前年同期を大きく上回りました。

アメリカ地域では、大型空調（アプライド）市場の伸びが横ばいとなる中、チラー等の機器の増販およびサービス事業の拡大により、売上高は増加しました。ダクトレス空調分野では、ビル用マルチエアコンは官公庁向け物件

の需要減少の影響を受け、販売は前年同期並にとどまりましたが、住宅用や中小規模店舗用では新規取引店への出荷が好調に推移し、全体では前年同期を大きく上回る売上高を達成しました。

船用機器では、海上コンテナ冷凍装置の需要低調による販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、国内・アジアでは半導体分野を中心とする需要が低迷し、欧州では自動車関連需要が落ち込みました。一方、中国ではインフラ投資や欧州向け輸出需要が想定より振るわない中、販売は比較的堅調に推移しました。また米国でもLAN電線需要が在庫調整に入り減速傾向ながらも拡販に努めたことから、フッ素樹脂全体での売上高は、前年同期並みとなりました。

化成品では、撥水撥油剤は、中国・アジアの衣料用途向け需要が落ち込んだものの、米国での需要が堅調に推移しました。また、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤では、用途開発も奏功し、売上高が拡大しましたが、化成品全体としては、半導体・液晶関連での需要が低調であったことから、売上高は前年横ばいで推移しました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内での市況軟化に伴う売価ダウンの影響により、売上高は前年同期に比べ、大幅に減少しました。

化学事業全体の売上高は、フルオロカーボンガスの減収影響が大きく、前年同期比9.3%減の584億42百万円となりました。営業利益は、前年同期比4.4%減の94億52百万円となりました。

③ その他事業

その他事業全体の売上高は、前年同期比4.7%増の213億63百万円となりました。営業利益は、前年同期比288.1%増の4億10百万円と改善しました。

産業機械用油圧機器は、一般産業機械分野を中心とした国内市場に加え、米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、誘導弾用弾頭の受注増加により、売上高は増加しました。在宅酸素医療用機器の販売も好調に推移しました。

電子システム事業では、セキュリティ関連のIT投資抑制の影響が引き続きありましたが、研究開発分野向けデータベースシステムでの大学や研究機関向けの増販により、全体の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1兆1,788億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて182億90百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて394億58百万円増加の6,685億5百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による減少やのれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて211億67百万円減少の5,103億49百万円となりました。

負債は、短期借入金及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて300億24百万円増加の6,746億8百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の33.6%から35.0%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて117億33百万円減少の5,041億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の減少の一方、たな卸資産の増加幅が減少したこと等により、前年同期に比べて305億40百万円増加し、531億86百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、前年同期にエアフェル社株式の取得による支出があったこと等により、前年同期に比べて117億67百万円増加し、259億12百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて137億33百万円増加し、168億3百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて558億円増加し、398億26百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績、ユーロなどの為替変動に加え、空調事業については、欧州の需要低迷や中国の事業環境に不透明感が増していること、および化学事業での半導体分野など需要の急激な減少等を踏まえ、本年5月10日に公表しました連結業績予想を修正いたします。

なお、当期純利益については、上記の理由に加え、第2四半期で特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから、通期の業績予想を修正いたします。

下期以降も事業環境が厳しい中、国内外での差別化新商品の拡販、新興国での一層の事業拡大など積極的な拡販

策を展開するとともに、製造コストダウンの加速、固定費の徹底抑制などトータルコストダウンを推進し、計画達成に向け邁進してまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1ユーロ100円、1米ドル80円を前提にしております。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,380,000	100,000	97,000	53,000	182.08
今回修正予想 (B)	1,270,000	87,000	82,000	22,000	75.58
増減額 (B-A)	△110,000	△13,000	△15,000	△31,000	—
増減率 (%)	△8.0	△13.0	△15.5	△58.5	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	1,218,700	81,192	81,756	41,171	141.37

また、配当金につきましては、対前年据置とし、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動
- ・ 自然災害

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,648	175,254
受取手形及び売掛金	209,076	213,421
商品及び製品	153,912	150,298
仕掛品	42,152	44,385
原材料及び貯蔵品	47,534	45,105
その他	45,530	44,745
貸倒引当金	△4,807	△4,705
流動資産合計	629,047	668,505
固定資産		
有形固定資産	224,357	226,204
無形固定資産		
のれん	166,276	159,142
その他	14,210	13,548
無形固定資産合計	180,486	172,691
投資その他の資産		
投資有価証券	88,901	76,168
その他	38,834	36,307
貸倒引当金	△1,062	△1,021
投資その他の資産合計	126,673	111,454
固定資産合計	531,516	510,349
資産合計	1,160,564	1,178,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,108	114,164
短期借入金	67,395	71,835
コマーシャル・ペーパー	23,053	7,939
1年内返済予定の長期借入金	57,289	11,886
未払法人税等	9,835	11,262
製品保証引当金	23,673	23,723
その他	104,983	106,912
流動負債合計	396,339	347,723
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	138,108	216,821
退職給付引当金	2,015	2,096
その他	8,179	8,027
固定負債合計	248,303	326,944
負債合計	644,643	674,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	415,231	418,999
自己株式	△6,960	△6,960
株主資本合計	576,280	580,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	3,350
繰延ヘッジ損益	△74	△2,528
為替換算調整勘定	△73,894	△92,263
その他の包括利益累計額合計	△73,971	△91,440
新株予約権	1,500	1,393
少数株主持分	12,110	14,185
純資産合計	515,920	504,186
負債純資産合計	1,160,564	1,178,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	621,775	650,016
売上原価	428,238	450,538
売上総利益	193,537	199,478
販売費及び一般管理費	145,620	148,960
営業利益	47,916	50,517
営業外収益		
受取利息	1,603	1,180
受取配当金	1,243	1,233
持分法による投資利益	2,301	576
その他	1,111	829
営業外収益合計	6,260	3,819
営業外費用		
支払利息	3,164	3,093
為替差損	3,084	3,003
その他	1,410	1,135
営業外費用合計	7,660	7,233
経常利益	46,516	47,103
特別利益		
投資有価証券売却益	2	6
新株予約権戻入益	58	310
特別利益合計	60	316
特別損失		
固定資産処分損	236	143
投資有価証券評価損	1,754	19,894
減損損失	355	—
災害による損失	—	319
その他	3	209
特別損失合計	2,350	20,565
税金等調整前四半期純利益	44,227	26,854
法人税等	14,539	15,753
少数株主損益調整前四半期純利益	29,688	11,101
少数株主利益	1,597	2,093
四半期純利益	28,090	9,008

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,688	11,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,701	3,354
繰延ヘッジ損益	440	△2,454
為替換算調整勘定	△19,964	△18,998
持分法適用会社に対する持分相当額	48	135
その他の包括利益合計	△27,177	△17,963
四半期包括利益	2,510	△6,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763	△8,461
少数株主に係る四半期包括利益	1,747	1,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,227	26,854
減価償却費	17,989	18,291
のれん償却額	5,902	6,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	26
受取利息及び受取配当金	△2,846	△2,413
支払利息	3,164	3,093
持分法による投資損益(△は益)	△2,301	△576
有形固定資産処分損益(△は益)	236	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	1,754	19,894
売上債権の増減額(△は増加)	△1,547	△10,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,472	△3,924
仕入債務の増減額(△は減少)	3,920	6,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,199	143
前払年金費用の増減額(△は増加)	378	△79
その他	524	2,473
小計	37,727	66,049
利息及び配当金の受取額	3,422	3,747
利息の支払額	△3,341	△3,213
法人税等の支払額	△15,161	△13,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,645	53,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,016	△25,350
有形固定資産の売却による収入	279	496
投資有価証券の取得による支出	△36	△1,017
投資有価証券の売却による収入	5	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,680	—
事業譲受による支出	△329	—
その他	97	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,679	△25,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,848	△10,442
長期借入れによる収入	1,522	88,789
長期借入金の返済による支出	△886	△55,331
配当金の支払額	△5,250	△5,239
少数株主への配当金の支払額	△1,678	△286
少数株主からの払込みによる収入	—	674
その他	△2,486	△1,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,069	16,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,009	△4,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,973	39,826
現金及び現金同等物の期首残高	167,295	135,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,322	175,254

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,962	64,410	601,373	20,402	621,775	—	621,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	5,929	6,578	125	6,703	△6,703	—
計	537,611	70,340	607,951	20,528	628,479	△6,703	621,775
セグメント利益	37,919	9,891	47,810	105	47,916	0	47,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、エアフェル ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェの株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において8,770百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	570,210	58,442	628,652	21,363	650,016	—	650,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	3,254	3,726	119	3,846	△3,846	—
計	570,681	61,697	632,379	21,483	653,862	△3,846	650,016
セグメント利益	40,648	9,452	50,101	410	50,511	6	50,517

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. グッドマン グローバル グループ インクの買収

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会において、グッドマン グローバル グループ インクを買収することを決議し、同日、グッドマン グローバル グループ インク及び同社の株主であるヘルマン アンド フリードマン エルエルシー他と買収契約を締結し、米国に設立した子会社を通じて平成24年11月1日（米国現地時間）付で同社を子会社化しております。

同社は、最大規模の販売網を持つ北米住宅用空調分野でトップシェアの空調メーカーであり、徹底的に合理化された流通及び販売体制を有していることから、同社を子会社化することにより、世界最大の空調市場において一気に売上を拡大し、グローバル空調市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を磐石なものとするを旨とするものであります。

(1) 被取得企業の概要

①名称	グッドマン グローバル グループ インク
②所在地	アメリカ合衆国テキサス州
③事業内容	住宅及び業務用空調機器の開発・製造・販売
④規模	純資産 659百万米ドル（平成23年12月31日現在） 総資産 2,896百万米ドル（平成23年12月31日現在） 売上高 2,049百万米ドル（平成23年12月期） 従業員数 4,765人（平成23年12月31日現在）
⑤企業結合日	平成24年11月1日
⑥企業結合の法的形式	当社の新設米国子会社であるダイキン ホールディングス（ヒューストン）インクが、米国に設立した買収目的会社を、グッドマン グローバル グループ インクに吸収合併させることによる取得
⑦結合後企業の名称	グッドマン グローバル グループ インク
⑧取得した議決権比率	企業結合日直前に所有していた議決権比率 1%（1株） 企業結合日に取得した議決権比率 100%（1株） 取得後の議決権比率 100%（1株）
⑨取得企業を決定するに至った主な根拠	当社の子会社であるダイキン ホールディングス（ヒューストン）インクが、米国に設立した買収目的会社を吸収合併させることにより、グッドマン グローバル グループ インクの議決権の100%を取得するものであり、ダイキン ホールディングス（ヒューストン）インクを取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得価額

被取得企業の取得価額 2,200百万米ドル

ただし、最終的な金額は資産等の状況により調整される可能性があります。

(3) 支払資金の調達方法

手元資金及び借入金によっておりますが、将来的には普通社債の発行を検討しております。

2. 資金の借入

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり資金の借入を実行しております。借入の用途は、グッドマン グローバル グループ インク買収に伴う同社の取得価額2,200百万米ドル及び同社グループの借入の借換資金としての1,500百万米ドルのための資金であります。

	借入先の名称	借入金額	借入金利	借入実行日	借入返済日
①	シンジケートローン	10,000百万円	3ヶ月TIBOR+ スプレッド	平成24年10月30日	平成28年10月31日
②	農林中央金庫	10,000百万円	3ヶ月TIBOR+ スプレッド	平成24年10月30日	平成30年10月30日
③	農林中央金庫	10,000百万円	3ヶ月TIBOR+ スプレッド	平成24年10月30日	平成32年10月30日
④	農林中央金庫	10,000百万円	3ヶ月TIBOR+ スプレッド	平成24年10月30日	平成33年10月29日
⑤	シンジケートローン (注)	80,000百万円	3ヶ月TIBOR+ スプレッド	平成24年10月30日	平成34年11月28日
		1,500百万 米ドル	6ヶ月LIBOR+ スプレッド	平成24年10月30日	平成34年11月28日

(注) ⑤のシンジケートローンは、財務省が平成23年8月24日に発表した「円高対応緊急パッケージ」の中で創設が示されていた(株)国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用し、(株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行の民間3銀行を通じてシンジケートローン方式で借り入れたものであります。